

A N N U A L R E P O R T

2 0 0 5

2005年3月期

曙ブレーキ工業株式会社

## c o n t e n t s

- 02 ● 連結財務ハイライト
- 03 ● 株主・投資家の皆様へ
- 05 ● 特集：akebonoの拡大・成長戦略
- 10 ● 企業価値の向上に向けて
- 11 ● 役員
- 12 ● 財務セクション
  - 12 ● 5年間の主要財務データ
  - 13 ● 業績・財務の状況
  - 17 ● 連結貸借対照表
  - 19 ● 連結損益計算書
  - 20 ● 連結株主持分計算書
  - 21 ● 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 22 ● 連結財務諸表注記
  - 27 ● 独立監査法人の監査報告書
- 28 ● 投資家向け情報

## プロフィール

akebonoは、1929年にドラムブレーキのウーブンライニング、およびクラッチフェーシングの製造を開始して以来、一貫してブレーキ摩擦材とその関連製品の開発を推進し、現在、国内のほとんどの自動車メーカーを顧客に、OEM製品を供給。国内における圧倒的なシェアを有するほか、自動車だけでなく、二輪、鉄道、フォークリフトや農耕用機器用の製品にまでフィールドを広げています。さらに、近年は、ブレーキ・エキスパートとして培った「摩擦と振動、その制御と解析」をコア技術に、日本、北米、欧州における摩擦材のグローバルサプライヤーとしての体制づくりに注力。世界的な自動車メーカーの要求にスピーディかつ高品質な製品供給で応えるとともに、より良い地球環境を残すための環境保全技術の開発などを通じ“世界のakebono”としてのプレゼンスを発揮しています。

## 会社方針

- お客様第一
- 技術の再構築
- 三極体制の確立

## 企業理念

私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。

## akebono 21世紀宣言

私達は21世紀へ向かう曙グループの指向する姿、方向性を明確にするためのガイドとして「akebono 21世紀宣言」を策定しております。

akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。

私達は;

1. 私達の提供する『価値』を正しく認識します。
2. 新しい『価値』を創造し、不可欠な存在となります。
3. 拙速を恐れずスピードとこだわりをもってやり遂げます。
4. ひとりひとりが誇りを持って『夢』を実現します。

以上宣言する。

## 見直しに関する注意事項

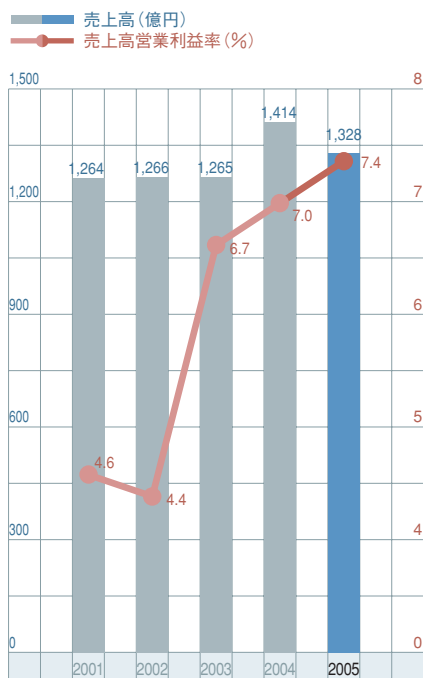
このアニュアルレポートに記載されている、現在の計画や見直し、戦略、業績などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から当社が判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの記述は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場競争の動向、為替レート、税制や諸制度などにかかわるリスクや不確定な要素を含んでいます。また、リスクや不確定な要素はこれらに限定されるものではありません。従って、実際の業績は、さまざまな要因によって、当社の見込みとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社  
2005年および2004年3月31日に終了した会計年度

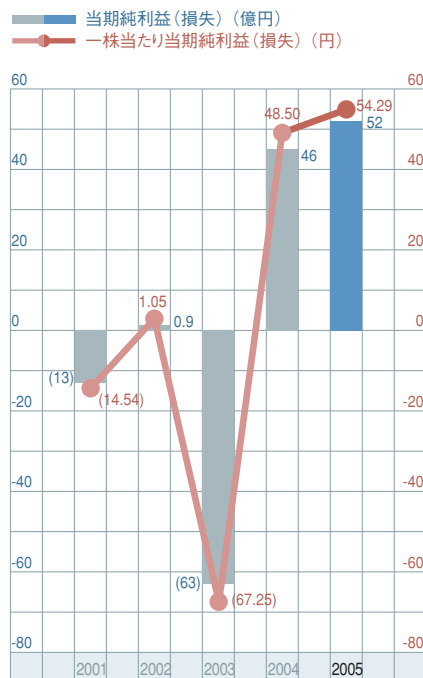
会計年度	億円		百万米ドル
	2005	2004	2005
売上高	¥1,328	¥1,414	\$1,241
営業利益	98	99	91
当期純利益	52	46	48
営業キャッシュ・フロー	140	178	131
会計年度末			
総資産	1,222	1,266	1,142
株主資本	272	210	254
有利子負債	433	514	404
一株当たりデータ			
純利益	¥54.29	¥48.50	\$0.51
配当金	6.00	4.00	0.06

注) 米ドルの金額は参考として、2005年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=107円で換算しています。

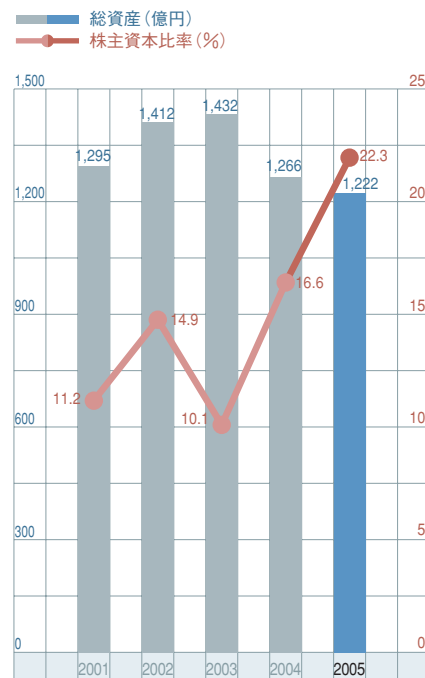
売上高／売上高営業利益率



当期純利益(損失)／  
一株当たり当期純利益(損失)



総資産／株主資本比率



## 「Forward 30」で得た成果をもとに、 新中期経営計画「Global 30」でさらなる飛躍をめざします。



代表取締役 会長兼社長

信元久隆

### 中期3カ年計画「Forward 30」の目標を ほぼ計画どおりに達成

akebonoグループでは、新車組付用(OEM)ディスクブレーキパッドの世界シェア30%を目標とする「Global 30」を中長期的な経営目標として掲げており、2002年4月からスタートした中期3カ年経営計画「Forward 30」を、その足固めの期間として位置づけ、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

なかでも日本を中心に取り組みを進めた「コスト革命」は、製品設計手法や部品・材質などの共通化・標準化により大幅なコスト削減をめざしたもので、収益力の向上に大きく貢献しました。加えて、不動産事業やABS (Anti-lock Brake System) 事業からの撤退をはじめとする事業再編も、計画どおり実施しました。その結果、重要課題であった有利子負債は3年間で740億円から433億円へと約4割削減でき、株主資本比率も15%から22%にまで上昇するなど、財務体質を大幅に改善することができました。

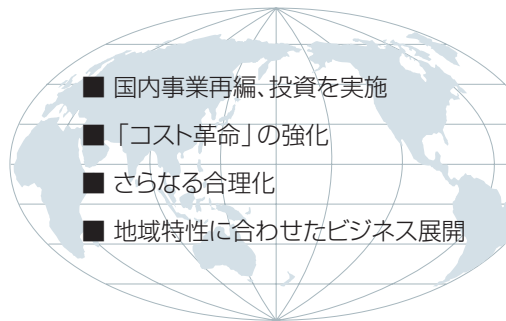
また、将来に向けた事業基盤の整備についても、新規事業で

### 「Forward 30」の成果

- 財務体質の改善
- 「コスト革命」の推進
- 新規事業(センサー)の立ち上げ
- 中国市場への進出

### 「Global 30」達成に向けた取り組み

- 国内事業再編、投資を実施
- 「コスト革命」の強化
- さらなる合理化
- 地域特性に合わせたビジネス展開



OEMディスクブレーキパッド

30%

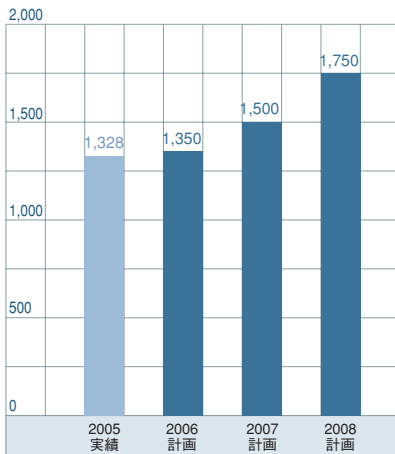
世界シェア目標

補修ディスクブレーキパッド

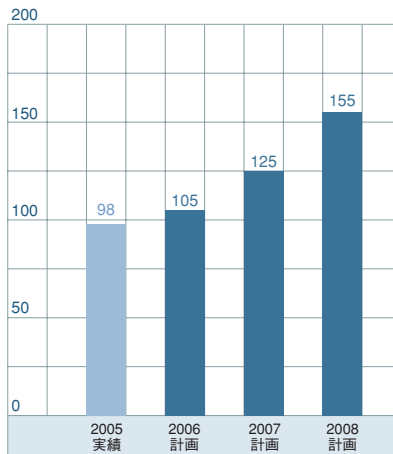
10%

「Global 30」における連結業績計画 (単位:億円)

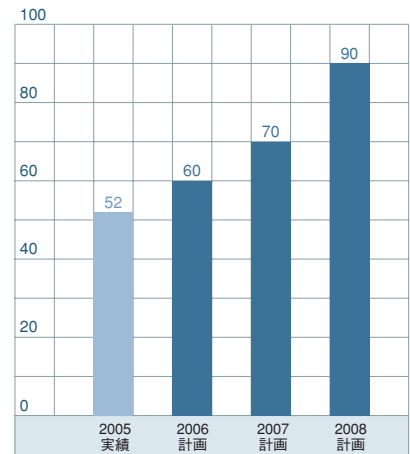
売上計画



営業利益計画



当期純利益計画



あるセンサーの用途拡大、中長期的に成長が見込まれる中国市場への進出など、着実に進めています。このように「Forward 30」の取り組みは、今後の成長拡大に向けて、ほぼ目標通りの成果を上げることができました。

**新たな中期経営計画「Global 30」を通じて、世界でのプレゼンスを高める**

当期の連結決算に関しては、北米における「ビッグ3」からの合理化要求や、対ドル円高の影響、不動産事業の撤退などにより、売上高は、対前期比約86億円減収し、1,328億円となりました。営業利益については、グローバル・ベースでの資材逼迫による原材料の高騰、北米における客先への価格協力、為替影響などのマイナス要因がありましたが、日本を中心に推進した「コスト革命」などの効果により対前期比約1億円の減少にとどまる98億円となり、営業利益率は7.4%と過去最高の水準となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上益などの特別利益を計上したことにより、対前期比約6億円増加の52億円と、過去最高益を達成しました。

今後の見通しとしては、自動車業界での大きな環境変化のな

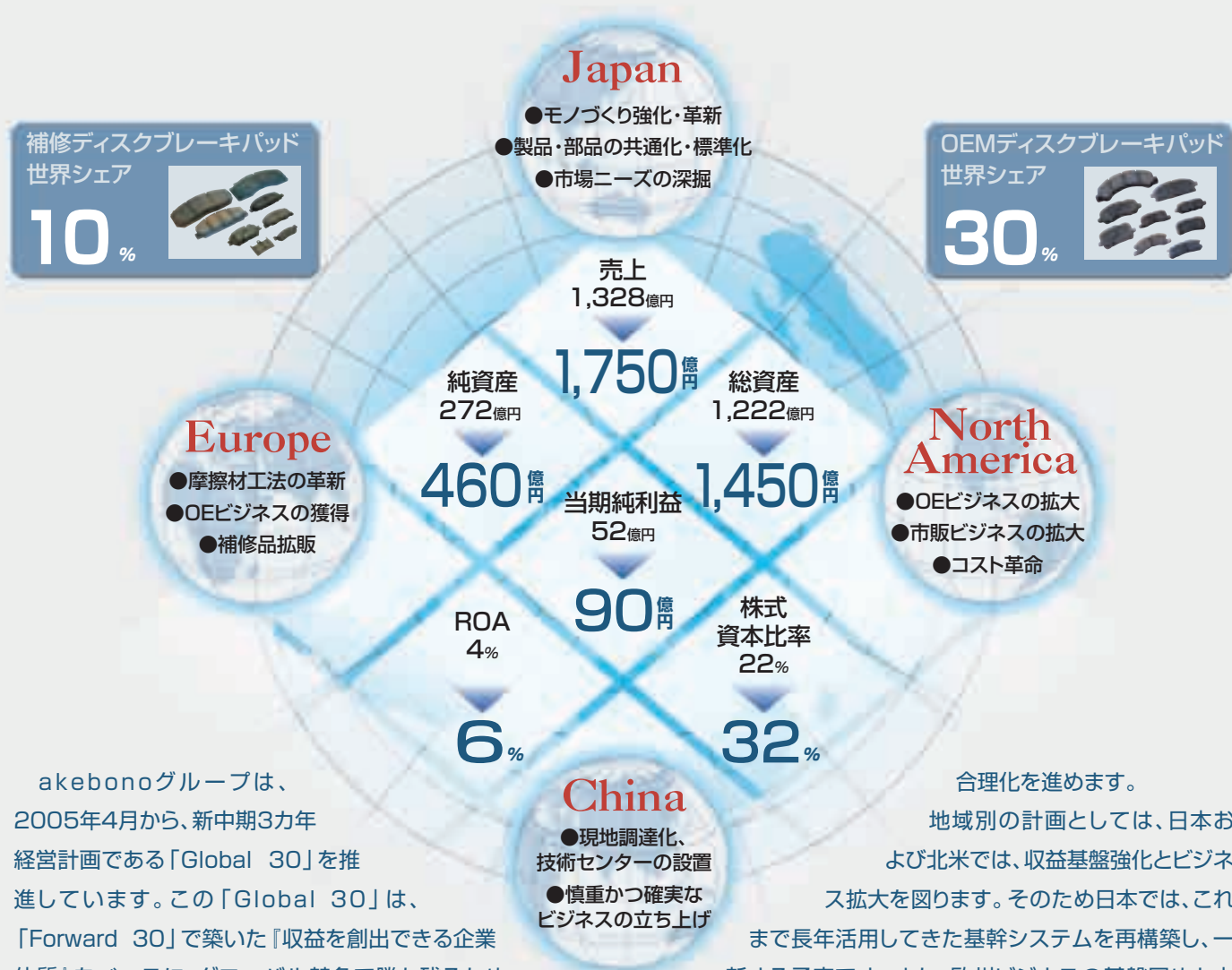
かで、生き残りをかけた熾烈な競争が、より一層厳しくなると考えています。具体的には、中国に代表される海外生産への対応強化に加え、グリーン化・エコ化をテーマとした技術革新競争も激しくなるでしょう。また、たとえば北米市場において販売台数を維持するための値引き競争が部品サプライヤーへの合理化要求につながるなど、厳しい価格競争は依然として続くでしょうし、鋼材の逼迫、為替の動向、金利上昇など、さまざまな不確定要素が考えられます。

こうしたなか2005年4月からは、かねてから中長期目標として掲げてきた「Global 30」を、「Forward 30」に続く新たな中期経営計画としてスタートさせました。「Global 30」では、OEMディスクブレーキパッドの世界シェア30%、補修ディスクブレーキパッドの世界シェア10%を達成目標に掲げ、非自動車分野でのビジネスの伸長も視野に入れています。これらの目標を実現するために、従来から進めてきた製品・部品の共通化・標準化をさらに推進し、コスト競争力の強化に取り組むなど、グループ丸となって諸課題に立ち向かい、グローバル競争に勝ち抜く所存です。

株主の皆様には、一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

# 新中期経営計画「Global 30」を掲げ、世界の各拠点で“売上拡大”と“利益増大”を図ります

「Global 30」の主な施策と計画値（2008年3月期）



akebonoグループは、2005年4月から、新中期3カ年経営計画である「Global 30」を推進しています。この「Global 30」は、「Forward 30」で築いた『収益を創出できる企業体質』をベースに、グローバル競争で勝ち残るため、売上拡大と利益増大の両立を図っていく成長拡大計画です。具体的な目標としては、2008年3月期までにかねてから掲げていたOEMディスクブレーキパッドの世界シェア30%を達成し、新たに補修ディスクブレーキパッドの世界シェアについても、現在の5%から10%まで高めていくことを計画しています。

こうした目標を達成するために、「Forward 30」で推進した製品・部品の共通化・標準化、パッドのモールド形状の統一など、共通化・標準化をさらに深化させるとともに、「モノづくりの革新」、「生産拠点の選択と集中」などをテーマに、年間30億円以上の

合理化を進めます。地域別の計画としては、日本および北米では、収益基盤強化とビジネス拡大を図ります。そのため日本では、これまで長年活用してきた基幹システムを再構築し、一新する予定です。また、欧州ビジネスの基盤固めと中国ビジネス確立への足掛かりも、この「Global 30」の期間で行います。これらの施策を実行するために、生産設備への投資やIT投資などを拡大する予定です。

また、「Global 30」では地球環境への取り組みも強化します。たとえば、原材料の環境安全性について、供給先から提出されるMSDS（化学物質安全データシート）を用いた評価と、弊社独自での原材料分析等を平行して行う体制を設け、チェック機能を高めるなど、より環境に配慮した製品の開発を進めていきます。





## 日本におけるビジネス戦略

# 新たな市場、新たな顧客を開拓するために、 さまざまな施策を実践します

日本においては、「Global 30」の最終年度である2008年3月期に、1,150億円まで売上を拡大させる計画です。売上拡大に向けて、新規顧客の開拓と既存顧客への拡販を行うために、開発・調達・生産・販売など各部門を横断したプロジェクト・チームによる営業活動を、製品タイプごとに推進。お客様の初期開発段階から、継続的に、そしてより細かな対応ができる体制を整備しています。

販路別に見ますと、まず自動車メーカーを対象としたOEBビジネスに関しては、各メーカーにおけるグローバル化の進展・拡大への対応を強化。2005年1月に、営業組織内にグローバル・レベルで営業活動を統括するための専任者を配置しました。

また、部品商・修理工場などを対象とした補修車販ビジネスでは、多様化を続ける市場ニーズの収集強化を図ります。2002年11月に発足した「ai-network」は、エンドユーザーに近い部品商の皆様との双方向コミュニケーションを目的とした会組織であり、会員加盟数は約130社となっています。この組織を通じて収集したニーズは、開発・製品化に活用されており、すでに「環境にやさしい」新製品の投入などを開始しています。

さらに、産業機械・鉄道車両向けビジネス、センサービジネスなどの各分野においても拡販を強化します。産業機械・鉄道車両向けビジネスは、風力発電用や台湾の新幹線用など、海外向け事業の拡大に注力していきます。センサーについては、既存ビジネスである自動車用途が近年拡大傾向にあり、特にコンバインセンサーは、車両制御システムの高度化を背景に不可欠な部品となりつつあります。

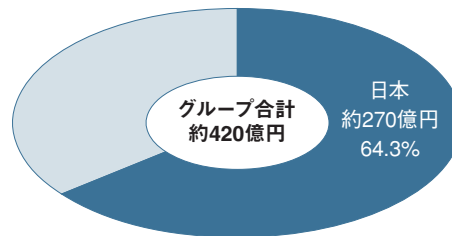
一方、コスト面に関しては、「Forward 30」で推進した製品・部品の共通化・標準化の取り組みをさらに深化させ、効率化を図ります。具体的には、部品種類を現状から30～60%削減するとともに、ディスクブレーキパッドのモールド形状についても統一を進めていきます。共通化・標準化を進めるに当たっては、製品の開発から生産・販売までのプロセスも視野に入れることで、コスト削減のみならず、品質安定性の向上や、お客様の要望に見合った性能実現をも追求し、確実なビジネス獲得につなげていきます。

## 地域別の事業計画

売上計画 (単位:億円)

	0	200	400	600	800	1,000	1,200
2005実績						1,001	
2006計画						1,015	
2007計画						1,030	
2008計画						1,150	

3年間の設備投資計画 (2006～2008年)



## TOPICS

### 生産に関するコンサルティングを行う株式会社APSを設立

2005年3月25日、生産に関する「ジャスト・イン・タイム」と「自動化」を突き詰め、企業経営におけるあらゆるムダを徹底的に排除するためのコンサルティング会社として、株式会社APSを設立しました。同社は、リードタイムの短縮や、より競争力のあるコストの実現を目的としたコンサルティングや、akebonoグループ内の生産拠点の指導を主な業務とします。

#### 株式会社APSの会社概要

代表取締役：横尾 俊治

取締役社長：瀬古 和彦

所在地：埼玉県羽生市東5-4-71

設立：2005年3月25日

主な事業内容：合理化等に関するコンサルティング

従業員：50名 (2005年3月末)

資本金：10百万円



北米におけるビジネス戦略

販路の開拓や新製品開発、「コスト革命」などを推進し、収益力の向上に注力します

北米では、主要顧客である「ビッグ3」の不振が続く一方で、akebonoグループ製品を装着した車種のモデルチェンジが進展するなど、“試練の時期”となっていますが、OEビジネス、補修市販ビジネスともに引き続き事業展開を強力に推進していきます。

OEビジネスでは、日本で実績を上げた共通化・標準化アイテムを北米でも活用。一回当たりの取引量が大きい「ビッグ3」に加え、日系自動車メーカーへも拡販し、売上・利益双方の拡大を図ります。また、欧州系・韓国系自動車メーカーにも営業活動を展開していく予定です。

補修市販ビジネスについては、付加価値の高いハイグレードアイテムへの販売に注力するとともに、NAPA (National Auto Parts Association) に続く大規模流通チェーンとのビジネスを模索しています。同時に、トラック関連などの高負荷用途製品や、北米で使用される欧州車用製品など、幅広い用途に向けてラインナップを強化し、ビジネスの拡大を図っていきます。

製品開発については、Akebono Corporation (North America) において、乗用車用からピックアップトラック用まで幅広い用途で使用が可能で、音振特性にも優れた高性能なブレーキ材を開発。摩擦特性だけを追求するのではなく、コスト低減や環境負荷の削減にも注力しています。また、乗用車、SUV、ピックアップトラック用ディスクブレーキでは、軽量化を目的としたアルミ複合材使用の新キャリパーを開発し、量産化を実現しました。さらに、従来製品に替わる新機構を採用した次世代リヤパーキング付きディスクブレーキの開発および車種展開を行っています。従来製品についても、日本で成功した「コスト革命」を北米地域でも積極的に展開することにより、利益率を改善していきます。これらに加えて、日本地区と連携して安価な新構造ブレーキや熱容量性向上キャリパーを考案するなど、次期製品開発も進めています。

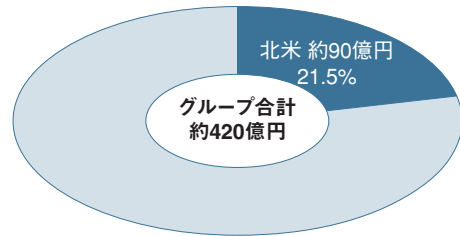
こうした取り組みにより、2008年3月期に、520億円の売上を計画しています。

地域別の事業計画

売上計画 (単位:億円)

	0	100	200	300	400	500	600
2005実績				317			
2006計画				312			
2007計画					420		
2008計画						520	

3年間の設備投資計画 (2006~2008年)



TOPICS

Ambrake Corporation を100%子会社化

Delphi Automotive Systems L.L.C. (米国) との合弁会社である Ambrake Corporation の株式を2005年8月に追加取得し、Ambrake Corporation が100%子会社になりました。今回の株式取得は、akebono北米事業の再編・強化を目的に将来を見据えて行われたものです。

Ambrake Corporation の会社概要

代表者：若林 亨

所在地：300 Ring Road, Elizabethtown, KY42701 U.S.A

設立：1986年7月28日

主な事業内容：ブレーキ関連製品の製造販売

従業員：1,100人 (2005年5月末)

資本金：34百万ドル (払込資本額)

売上高：35,706百万円※ (2004年12月末)

※1米ドル=107円換算





## 欧州におけるビジネス戦略

# 欧州独自の製法と日本の品質管理手法を 組み合わせて、競争力の強化に努めます

欧州におけるビジネスの成長は、これからが本格的なスタートという段階にあり、「Global 30」の3年間で、欧州市場におけるプレゼンスを確立するために努力していきます。

欧州市場で求められる性能は、たとえばアウトバーン（速度無制限区間のある高速道）の走行を想定した高速度からの制動を要求するなど、日米とは大きく異なります。こうした欧州市場ならではのニーズに応えるために、従来とは異なるコンセプトの設備を導入し、新しい工法での量産を始めています。新しい工法の導入から得られる知見・ノウハウなどのメリットは、当然ながら、日本をはじめとするグループ全体にフィードバックしていく予定です。

欧州市場におけるもう一つの特長として、環境基準の厳しさが挙げられます。このため、欧州の開発拠点であるAkebono Europe S.A.S.では、欧州市場向け車両および欧州車メーカーによる米国市場向け車両の開発に当たり、現地基準に沿った環境に優しいグリーン材料を調達しています。また、開発陣の現地化も進めており、より現地のお客様の近くで業務を展開しています。

また、2004年に法人化したAkebono Europe GmbH（旧：Akebono Europeドイツ事務所）による営業活動も順調に進んでいます。

事業分野別で見ますと、主力のOEビジネスでは、akebonoグループの開発したディスクブレーキパッドの高い効きレベルと商品性が評価され、欧州車向けに採用が始まっています。2005年3月現在で5車種での採用が確定し、25プロジェクトの採用が検討されています。

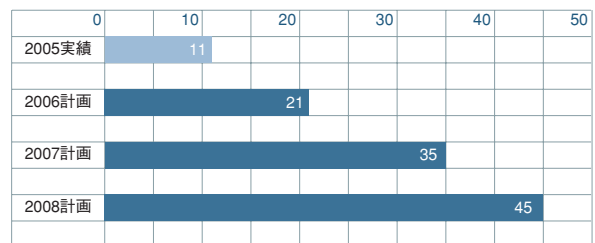
ディスクブレーキパッドの生産拠点であるAkebono Arras S.A.S.では、欧州市場向けとしてオペル社、北米市場向けとしてアウディ社、フォルクスワーゲン社等から発注をいただき、量産を行っています。

補修市販ビジネスに関しても、これから新しい試みを行う予定です。具体的には、現地で実績のあるOEM受託企業への生産委託を行い、市販ビジネスの本格参入に向けて動き出しています。

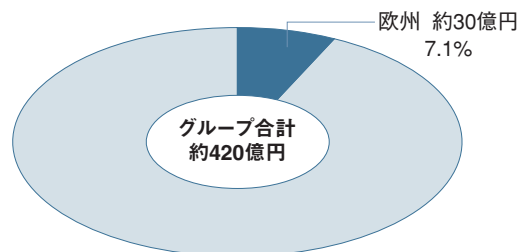
こうした取り組みにより、2008年3月期に、45億円の売上を計画しています。

## 地域別の事業計画

売上計画（単位：億円）



3年間の設備投資計画（2006～2008年）



## TOPICS

### 欧州において新たなOEビジネスを展開

現在、欧州の拠点となるAkebono Europeを中心に、欧州メーカーに向けた営業活動を強化しているなか、2005年6月、新たなOEビジネスとして、ダイムラークライスラー社向けのディスクブレーキパッドに採用が決定し、生産を開始しました。今後、同社の北米市場向けE-Classに装着されます。生産は、Akebono Europeの生産子会社であるAkebono Arrasを通じて行っています。

### 現地のOEビジネス獲得状況（2005年以降）

市場	メーカー名
欧州	オペル社、フィアット社
北米	アウディ社、フォルクスワーゲン社、ポンティアック社、サブ社、ダイムラークライスラー社



中国におけるビジネス戦略

日米欧で培ってきたノウハウをベースに、中国市場における基盤確立を推進します

中国での事業展開については、現地生産を行っているお客様のニーズに応えるために、広州市にブレーキ組立工場として広州曙光制動器有限公司を、蘇州市に摩擦材の生産工場として曙光制動器（蘇州）有限公司をそれぞれ2004年秋に設立しました。広州は2004年12月に、蘇州は2005年2月に鋳入れ式を行い、工場建設は順調に進んでいます。

広州曙光制動器有限公司は、広州近郊に位置する日系メーカーをターゲットとするドラムブレーキとディスクブレーキの生産拠点であり、2005年10月からドラムブレーキの生産を開始する予定です。現在、ドラムブレーキは6プロジェクト、ディスクブレーキは5プロジェクトが進行しており、これに加えて両品目合わせて11プロジェクトへの採用が検討されています。

曙光制動器（蘇州）有限公司は、ディスクブレーキパッドの生産拠点として、2005年11月に生産開始を予定しています。日系はもちろん欧米メーカーともビジネスを展開する予定であることから、同社には日米欧三極のグループ各社が資本参加し、中国における事業推進をサポートしていきます。

こうした中国における事業では、部品や材料の現地調達率を早期にどこまで高めることができるかが、収益性に大きな影響を及ぼすと考えています。このため、日米欧と同様に、生産・販売機能だけでなく開発機能をもった拠点を現地に設立し、現地調達の推進や現地の要求に見合った商品の提供を着実に行うことが重要です。こうした戦略に基づき、広州に技術センターを設置しており、同センターを通じて現地調達化を強力に推進。広州工場では生産開始から現地調達率60%以上をめざします。

中国市場は、今後akebonoグループが世界シェアを拡大していくための重要な市場であり、こうした認識のもと、「Global 30」の3年間で、将来に向けた事業基盤を築く計画です。また、今後の法規制の変更・経済動向・社会情勢等を考慮しながら、慎重かつ着実な事業展開を行います。

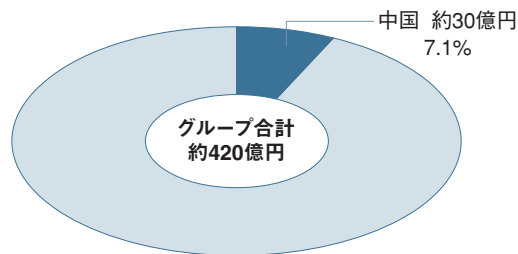
こうした取り組みにより、2008年3月期に、35億円の売上を計画しています。

地域別の事業計画

売上計画（単位：億円）

	0	5	10	15	20	25	30	35
2005実績	—							
2006計画	2							
2007計画			15					
2008計画							35	

3年間の設備投資計画（2006～2008年）



工場紹介



広州曙光制動器有限公司

資本金：7.5百万ドル  
 董事長：石垣 吉広  
 所在地：広州永和経済区  
 事業内容：ドラムブレーキの組立  
 およびディスクブレーキの加工・組立



曙光制動器（蘇州）有限公司

資本金：9.1百万ドル  
 董事長：石垣 吉広  
 所在地：蘇州工業園区  
 事業内容：ディスクブレーキパッドの生産

## akebonoグループは「Global 30」を確実に遂行し、 グループのブランド価値の向上を図ります。

### コーポレートブランド経営を導入

akebonoグループは、『私たちは「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。』という企業理念を掲げています。今後、akebonoグループがグローバルな競争に勝ち抜き、世界で必要不可欠な存在であり続けるためには、こうした企業理念の実践に加え、新中期経営計画「Global 30」を推進し、「企業価値」をさらに向上させることが重要です。そのためには、限りある経営資源を有効利用することが重要であり、企業活動のベクトル（めざす方向性）をひとつにして、全従業員が共有していかなばならないと考えています。

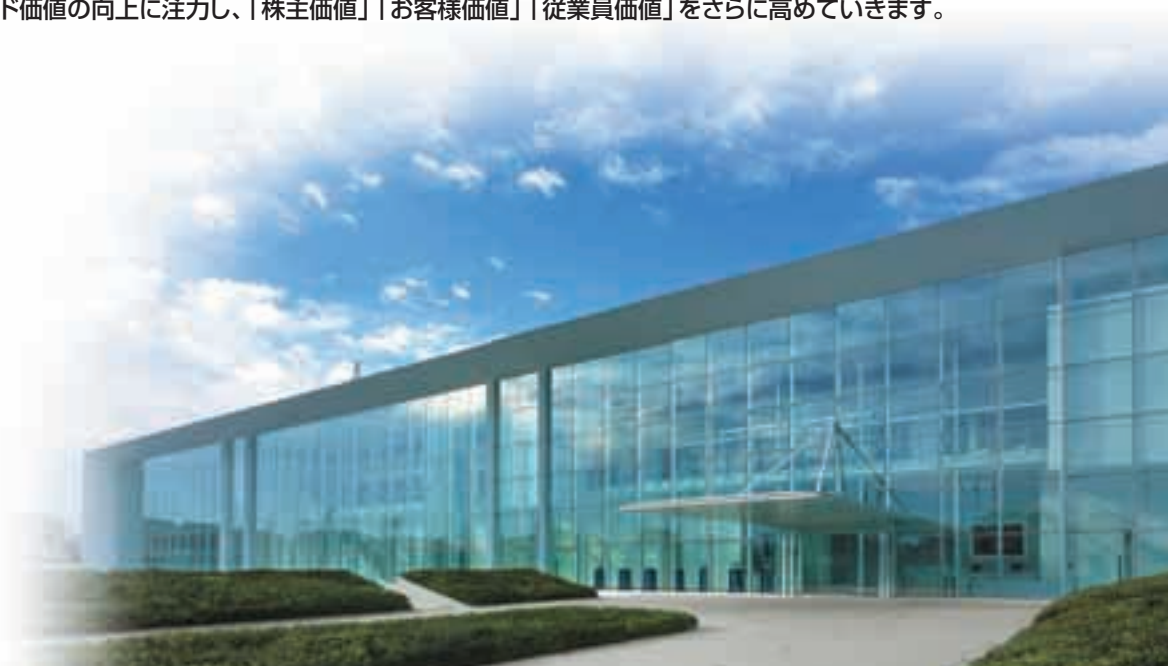
こうした認識のもと、akebonoグループでは、企業自体のブランド価値を高めるための経営活動である「コーポレートブランド経営」を導入し、株主、顧客、従業員にとっての企業価値を高

めるべく活動を開始しました。現在は、企業ブランド価値の測定による数値での算出を終え、今後は具体的な目標値を定めて、この数値の拡大に向けた企業戦略への落とし込みに注力していきます。

### 環境対応やコンプライアンスを徹底

「地球環境問題への対応」や「コンプライアンス（法令遵守）」は、コーポレートブランドを高める上で重要であると同時に、企業にとって当然の責務です。地球環境問題に対しては、既にグループの生産拠点の中でも北米Amtecを残すのみとなった環境ISO14001の認証取得なども推進していますが、生産段階だけではなく、製品の使用から廃棄・リサイクル・リユースまでを視野に入れ積極的に取り組んでいきます。コンプライアンスに関しても、従業員への教育・研修などをさらに強化していきます。

akebonoグループは、こうした取り組みを含めて「Global 30」を確実に遂行することで、グループのブランド価値の向上に注力し、「株主価値」「お客様価値」「従業員価値」をさらに高めていきます。





**信元 久隆**  
代表取締役 会長兼社長



**桑野 秀光**  
代表取締役



**柏木 剛**  
代表取締役 副社長



**横尾 俊治**  
代表取締役 副社長



**佐藤 宏毅**  
取締役 副社長



**西垣 順充**  
取締役 専務執行役員



**荻野 好正**  
取締役 常務執行役員



**伊藤 邦雄**  
取締役

**執行役員**

専務待遇執行役員 石毛 三知之

専務執行役員 後藤 和彦  
石垣 吉広  
野口 登  
岩田 幸雄  
宇津木 聡

常務執行役員 岩田 陽一  
斉藤 剛  
佐藤 光夫  
相沢 義春  
出嶋 清

常務執行役員待遇 石田 明世

執行役員 宮本 雅弘  
瀬尾 年三  
小野田 誠二  
三宅 勝也  
工藤 高  
若林 亨  
山口 晋  
尾高 成也  
溝淵 未義

**監査役**

常勤監査役 富永 博隆  
木村 恵司郎

監査役 山本 芳彦

**顧問**

最高顧問 J. W. CHAI

技術顧問 木村 俊彦

**顧問**

藤岡 俊一  
久保田 正  
宮沢 雅次

# 財務セクション

## 5年間の連結財務データ 曙ブレーキ工業株式会社および連結子会社 3月31日終了会計年度

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
売上高	¥126,450	¥126,655	¥126,595	¥141,386	¥132,836	\$1,241,458
当期純利益(損失)	(1,367)	99	(6,318)	4,590	5,232	48,897
株主持分	14,490	21,111	14,502	21,049	27,192	254,131
総資産	129,536	141,230	143,226	126,641	122,202	1,142,075
	円					米ドル
一株当たりデータ						
純利益(損失)	¥(14.54)	¥1.05	¥(67.25)	¥48.50	¥54.29	\$0.51
潜在株式調整後純利益(損失)	—	0.86	—	42.27	47.67	0.45
配当金	2.00	1.00	1.00	4.00	6.00	0.06

注) 米ドルの金額は参考として2005年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=107円で換算しています。

## 5年間の単体財務データ 曙ブレーキ工業株式会社 3月31日終了会計年度

	百万円					千米ドル
	2001	2002	2003	2004	2005	2005
売上高	¥ 98,418	¥ 94,826	¥ 98,277	¥100,508	¥101,839	\$ 951,766
当期純利益(損失)	277	384	(7,413)	3,044	2,782	26,000
株主持分	19,983	24,903	17,838	22,413	25,991	242,907
総資産	106,543	123,723	127,536	113,562	108,310	1,012,243
	円					米ドル
一株当たりデータ						
純利益(損失)	¥2.41	¥4.08	¥(78.83)	¥32.17	¥28.86	\$0.27
潜在株式調整後純利益(損失)	1.97	3.36	—	28.19	25.56	0.24
配当金	2.00	1.00	1.00	4.00	6.00	0.06

注) 米ドルの金額は参考として2005年3月31日現在の円相場に近い1米ドル=107円で換算しています。



## ビジネス環境と営業概況

2005年3月期のわが国経済は、世界経済が回復するなかで、順調な設備投資と好調な輸出による企業収益の改善にともない、個人消費も緩やかに増加し、景気回復基調であるものの、年度後半に入り、海外経済回復の減速や個人消費の伸びの鈍化などにより、景気回復の度合いは緩やかに推移しました。

自動車業界においては、自動車生産台数は、国内では3年連続で概ね1,000万台を若干上回る水準で推移していますが、中国市場の強化に代表される海外生産進出、およびグローバル化・ボーダーレス化強化として、グリーン化・エコ化をテーマとした技術革新など、資材の逼迫・高騰の誘発という大きな環境変化のなかで、生き残りをかけた熾烈な競争が続いています。

このような状況のもと、akebonoグループは、2002年4月からスタートした中期3カ年経営計画「Forward 30」を達成すべく、国内におけるさらなる「コスト革命」活動の推進と同時に、グローバル・レベルへの活動拡大、また補修品事業のグローバル化による市場拡大活動を推進しました。

## 業績の概況（連結）

### 売上高

2005年3月期の売上高は、北米における「ビッグ3」、特にGMおよびフォードの大幅な減産に起因する受注減少に加え、各社の採算悪化を背景とした大幅な値引き要求に応えたこと、および対ドル円高影響等により、対前期比約86億円減少の1,328億円となりました。

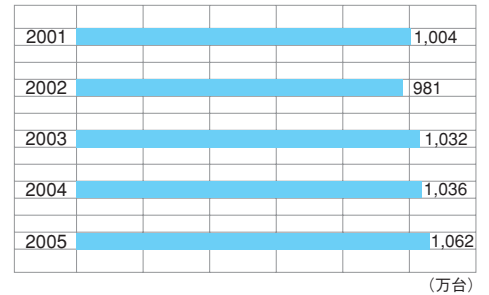
### 営業利益

鋼材に代表される資材逼迫による価格上昇影響などのマイナス要因はありましたが、厚生年金基金代行返上による費用の減少やコスト革命の推進による合理化効果創出の結果、2005年3月期の営業利益は、対前期比約1億円減少の98億円、売上高営業利益率は前期の7.0%から7.4%に上昇しました。

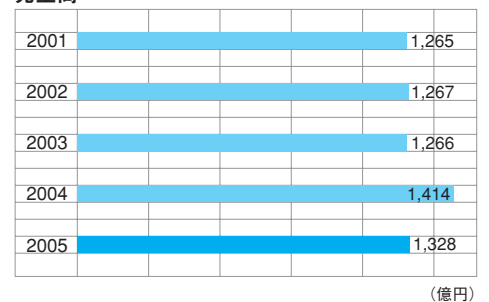
### 当期純利益

北米での大きな売上減少や原材料の価格高騰などを受けながらも、コスト革命による合理化効果などにより営業利益を対前期比約1億円の減少に止めることができたことに加え、厚生年金基金代行返上益などで、退職給付会計基準変更時差異償却額などの損失をカバーした結果、当期純利益は、前期より6億円増加の52億円となり、過去最高益を更新しました。

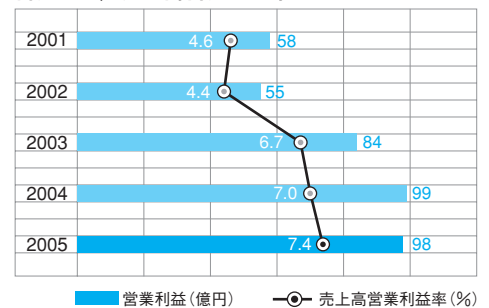
### 国内自動車生産台数の推移



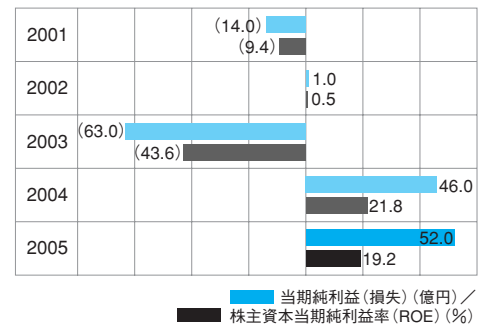
### 売上高



### 営業利益／売上高営業利益率



### 当期純利益（損失）／株主資本当期純利益率（ROE）





## セグメント別の営業概況

### 製品別の状況

主力製品のひとつであるディスクブレーキについては、北米での売上減少を主要因に、対前期比約61億円減少の343億円となりました。ディスクブレーキパッドについては、対前期比約20億円増加の443億円となりました。

また、車両制御などに使用されるコンパインセンサーの受注増加にともなって、センサーの売上も伸長し、対前期比約12億円増加の41億円となりました。

製品別売上高 (単位:億円)	2004	2005	増減額
ディスクブレーキ	404	343	-61
ドラムブレーキ	197	199	+2
ディスクブレーキパッド	423	443	+20
その他の自動車部品	251	181	-70
産業機械	58	65	+7
鉄道車両	26	36	+10
センサー	29	41	+12
その他	26	20	-6
合計	1,414	1,328	-86

### 所在地別の状況

日本においては、ABS事業の撤退、不動産事業の撤退、特定自動車メーカーの減産による受注減少があったものの、売上高は、1,001億円と対前期比約8億円の小幅な減少となりました。営業利益では、「コスト革命」などの効果により87億円となり、対前期比約12億円の増加となりました。

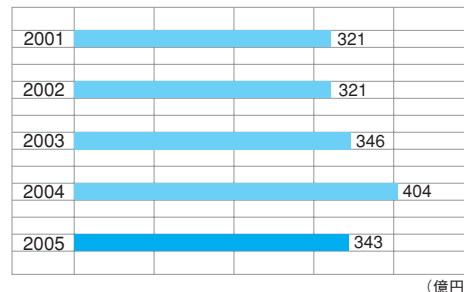
一方、北米においては、「ビッグ3」を中心とした大幅な生産調整による受注減少により、売上高は前期より83億円減少の315億円となり、営業利益においても、13億円と対前期比14億円の減少となりました。

欧州においては、売上高が12億円となり対前期比5億円の増加、営業損失は2億円と未だ赤字ではあるものの前期より2億円の減少となり、収益体質は、改善しています。今後ともakebonoグループを挙げて欧州ビジネス基盤の確立に注力していきます。

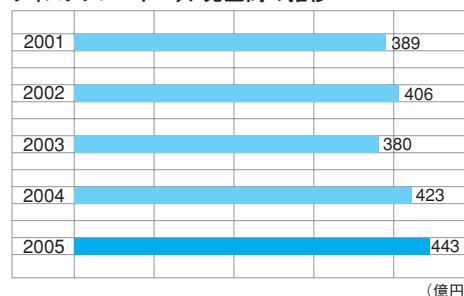
なお、不確定要素を多くはらみながらも、中長期的に成長が見込まれる中国市場につきましては、広州市にブレーキ組立工場として広州曙光制動器有限公司を、蘇州市に摩擦材の生産工場として曙光制動器(蘇州)有限公司をそれぞれ設立しました。なお、売上に貢献するのは、2006年3月末になります。しかし、既に現地での生産を開始しているお客様のニーズに応えるとともに、新車組付用(OEM)ディスクブレーキパッドの世界シェア30%獲得を目標とする「Global 30」へ重要な布石となっていくものと捉えています。

地域別	売上高/営業利益(億円)	日本	北米	欧州	消去	連結計
2004	外部顧客に対する売上高	1,009	398	7	—	1,414
	セグメント間の内部売上または振替高	45	3	21	(69)	—
	売上高 計	1,054	401	28	(69)	1,414
	営業利益	75	27	(5)	2	99
2005	外部顧客に対する売上高	1,001	315	12	—	1,328
	セグメント間の内部売上または振替高	41	2	19	(62)	—
	売上高 計	1,042	317	31	(62)	1,328
	営業利益	87	13	(2)	0	98

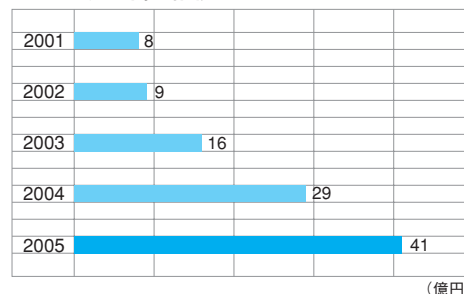
### ディスクブレーキ売上高の推移



### ディスクブレーキパッド売上高の推移



### センサー売上高の推移



## 資金の源泉と流動性の確保

akebonoグループは、財務体質の強化、バランスシートの健全化を目的に、資金創出による有利子負債削減を図るため資産の圧縮を行っています。また、安定的な資金調達と流動性を確保するために、100億円の長期コミットメントラインを金融機関と設定しました。

## 財政状態

2005年3月31日現在における総資産は、前期より44億円減少して1,222億円となりました。流動資産は税務上の繰越欠損解消等により繰延税金資産の減少が10億円、法人税等の還付等により未収入金の減少が8億円あった結果、前期より16億円減少の402億円となりました。また、固定資産は設備投資の減少および設備の廃却などにより有形固定資産が24億円減少し、厚生年金基金の代行返上にとまなう退職給付引当金の減少などにより繰延税金資産が6億円減少したため、前期より28億円減少の820億円となりました。

負債については、流動負債は、固定負債からの振替により一年内返済予定の長期借入債務が67億円増加したことを主要因として、同65億円増加の517億円となりました。固定負債は、転換社債の流動負債への振替および株式への転換による86億円の減少、社債の流動負債への振替などにより30億円減少し、さらに厚生年金基金の代行返上などにより退職給付引当金が27億円減少したため、前期より171億円減少して413億円となりました。この結果、負債合計は、前期より106億円減少の930億円となりました。

有利子負債の残高については、有利子負債削減に努めた結果、前期より82億円減少し433億円となりました。

資本については、当期純利益52億円に加え、転換社債の転換および新株引受権の権利行使により資本金および資本剰余金が9億円増加したため、前期より61億増加して272億円となりました。また、株主資本比率は対前期比5.7%増加して22.3%となり、また期末発行済株式に基づき一株当たり株主資本は対前期比58.81円増加して279.66円となりました。

## キャッシュ・フロー

2005年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、2004年4月1日現在に比べ9億円増加し74億円となりました。また、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フロー）は、103億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億円の収入となりました。主な要因は、業績が順調に推移したことにより、当期純利益52億円や減価償却費74億円などが計上されたためです。

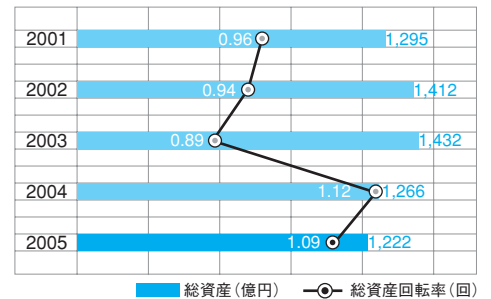
## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億円の支出となりました。主な要因は、生産設備の投資などにより有形固定資産の取得による支出52億円、IT投資などによる無形固定資産取得による支出6億円が、それぞれ計上されたためです。

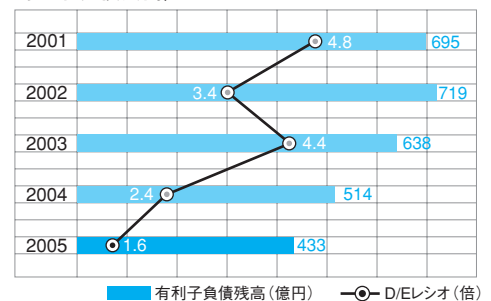
## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億円の支出となりました。主な要因は、社債発行による収入15億円や社債償還による支出69億円のほか、長期借入金による収入25億円と長期借入金返済による支出51億円などです。上記の取り組みにより、有利子負債残高は433億円（前期より81億円の減少）となりました。

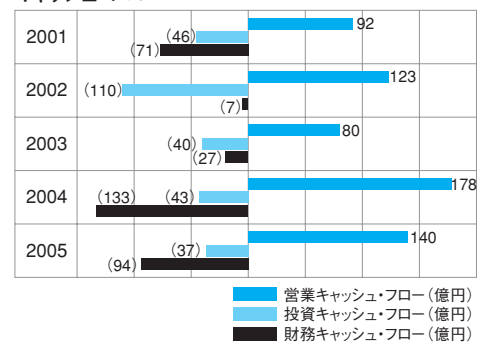
総資産／総資産回転率



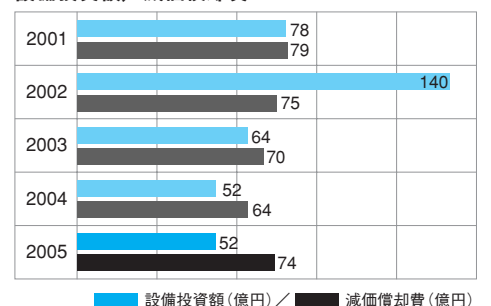
有利子負債残高／D/Eレシオ



キャッシュ・フロー



設備投資額／減価償却費



## リスク情報

### 業界の景気動向による影響について

akebonoグループの自動車業界への依存度は高く、連結売上高に占める新車組み付け用の割合は概ね70%に達しています。そのためakebonoグループの業績および財政状態は、自動車業界の新車販売が景気動向に大きく左右されることから、グローバルな業界の景気動向に大きく影響を受けることがあります。

### 資源の不足および高騰について

昨今の鋼材の高騰・逼迫の状況は、一層深刻になってきています。このような事態に対応し、akebonoグループでは資材有効活用化の活動を展開しています。この活動は、akebonoグループだけでなく、製鋼メーカー、スリットセンター、プレス部品のお取引先などにお客様を含め、総力を集結して対応するものです。具体的には、鋼材の規格見直しによる品種統合、歩留り向上、生産・物流在庫の見直しを行い、一切の無駄を排除し、鋼材を使い切る活動で、価格高騰の吸収を図るとともに、材料逼迫の状況下でも生産量を確保しています。しかしながら、鋼材など資源の高騰・逼迫の状況が極端に悪化した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質に関する影響について

akebonoグループの製品は、自動車、鉄道車両、産業機械などにおいて、直接安全に関わる部位に使用されるものが多く、万が一、製品の欠陥などが発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、akebonoグループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、akebonoグループでは、常に高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制をもって製品の生産に努めています。

### 北米地域の動向による影響について

akebonoグループは北米での自動車組み付けおよび補修品市場の事業展開を強力に推進しており、その結果、北米事業による売上高が連結売上高に占める割合が高くなっています。したがって、北米の景気動向や北米におけるお客様の調達方針の変更などにより、北米事業の収益性が業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

### 中国市場について

akebonoグループは当連結会計年度より中国市場への進出を決定し、来期からの生産に向け各中国生産拠点にて準備を着実に進めています。今後の法規制の変更・経済動向・社会情勢等によりakebonoグループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害等による影響について

akebonoグループでは、地震、台風等の自然災害による操業停止に備え、対策を行っていますが、一部製品においては一時的に生産の支障が発生した場合において、akebonoグループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 新製品開発の影響について

akebonoグループは、いわゆる独立系自動車部品メーカーとしての事業展開を図るために多大な経営資源を開発部門に投入していますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化などにより、お客様の必要とする新製品・新技術の開発ができなかった場合、akebonoグループの将来の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートによる換算の影響について

akebonoの海外関係会社財務諸表は現地通貨で表示されていますが、akebonoグループの連結財務諸表作成時において、これらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値に影響を受けます。なお、外貨による決済取引に関しては、為替予約等のリスクヘッジを行っており、かつakebonoグループでは各海外事業拠点において現地通貨にて自己完結する取引が主であるため、当該決済取引においては為替変動の影響は僅少と考えています。

### 金利上昇の影響について

akebonoグループの連結有利子負債にかかる金利の動向によってakebonoグループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### 退職給付債務について

退職給付債務の算定の基礎となる割引率については、当該設定参考基準として長期国債利回り等を採用しています。そのため今後の長期国債利回りが下降した場合、退職給付債務の増加の要因となりakebonoグループが負担すべき退職給付費用が増大するため、業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

### アスベストによる健康障害について

アスベスト問題に関するリスクの度合いは、不透明な状況です。万一、工場周辺住民や退職者、社員のうち、アスベストに関わる何らかの健康障害が発生した場合、治療のための多大な費用の発生と社会的信用の低下により、akebonoグループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、akebonoグループでは、従来から積極的な情報を開示するとともに、地域行政や関連団体と連携して問題に対応しています。

## 次期の見通し

次期の見通しとしましては、鋼材の逼迫、原材料の高騰、為替の動向、金利上昇など、不確定要素がありますが、2005年4月からスタートした中期3カ年経営計画「Global 30」の展開により、「技術の差別化」、「モノづくりの強化」を図ります。国内および北米においてはさらなるビジネスの拡大に注力し、欧州においてはビジネス基盤の確立、中国ではビジネス基盤の

着実な基礎固めを行うなど、グローバル・レベルでの経営資源の有効活用、経営基盤の強化、自然環境との共存といった数多くの課題に正面から向き合い、21世紀を通して「価値」の創造を続けます。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高は1,350億円、営業利益は105億円、当期利益は60億円を見込んでいます。

資産	百万円		千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
<b>流動資産:</b>			
現金・預金および現金同等物	¥ 7,437	¥ 6,542	\$ 69,505
定期預金	19	28	177
受取手形および売掛金	18,784	18,452	175,551
関連会社受取債権	1,961	2,722	18,327
未収入金	4,314	5,082	40,318
	<u>25,059</u>	<u>26,256</u>	<u>234,196</u>
貸倒引当金	(44)	(3)	(411)
	<u>25,015</u>	<u>26,253</u>	<u>233,785</u>
たな卸資産(注3)	4,982	5,291	46,561
繰延税金資産(注8)	1,792	2,780	16,748
その他	991	886	9,261
	<u>40,236</u>	<u>41,780</u>	<u>376,037</u>
<b>有形固定資産(注5):</b>			
土地	21,153	21,298	197,692
建物および構築物	36,525	37,149	341,355
機械装置・器具備品および車両	102,432	103,221	957,309
建設仮勘定	2,413	1,794	22,551
	<u>162,523</u>	<u>163,462</u>	<u>1,518,907</u>
減価償却累計額	(101,207)	(99,722)	(945,860)
	<u>61,316</u>	<u>63,740</u>	<u>573,047</u>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注4)	5,991	5,548	55,991
関連会社への投資	5,175	5,303	48,365
開発費	—	68	—
繰延税金資産(注8)	6,626	7,185	61,925
その他	2,858	3,017	26,710
	<u>20,650</u>	<u>21,121</u>	<u>192,991</u>
<b>資産合計</b>	<u><b>¥ 122,202</b></u>	<u><b>¥126,641</b></u>	<u><b>\$1,142,075</b></u>

・注記参照

負債および資本	百万円		千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注5) -----	¥ 9,134	¥ 9,504	\$ 85,365
一年内返済予定の長期借入債務(注5) -----	17,824	11,171	166,579
支払手形および買掛金 -----	13,744	14,811	128,448
関連会社未払金 -----	1,821	1,864	17,019
未払金 -----	350	366	3,271
	<u>15,915</u>	<u>17,041</u>	<u>148,738</u>
未払費用 -----	6,733	6,178	62,925
未払法人税等(注8) -----	706	483	6,598
その他 -----	1,437	885	13,430
流動負債 合計 -----	<u>51,749</u>	<u>45,262</u>	<u>483,635</u>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注5) -----	16,311	30,753	152,439
退職給付引当金(注6) -----	16,365	19,015	152,944
役員退職慰労引当金(注7) -----	806	—	7,533
繰延税金負債(注8) -----	5,520	5,421	51,589
その他 -----	2,290	3,171	21,402
	<u>41,292</u>	<u>58,360</u>	<u>385,907</u>
少数株主持分 -----	1,969	1,970	18,402
<b>資本(注9および10)</b>			
普通株式:			
授權株式数—320,000,000株			
発行済株式数:97,508,561株(2005年3月31日)			
95,508,175株(2004年3月31日) -----	9,628	9,200	89,981
資本剰余金 -----	4,077	3,650	38,103
利益剰余金 -----	7,274	2,349	67,981
その他の包括利益累計額 -----	6,311	5,904	58,982
	<u>27,290</u>	<u>21,103</u>	<u>255,047</u>
自己株式 -----	(98)	(54)	(916)
	<u>27,192</u>	<u>21,049</u>	<u>254,131</u>
<b>負債および資本合計</b> -----	<u>¥122,202</u>	<u>¥126,641</u>	<u>\$1,142,075</u>

	百万円		千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
売上高	¥132,836	¥141,386	\$1,241,458
売上原価および販売費・一般管理費:			
売上原価	106,815	113,029	998,271
販売費および一般管理費	16,180	18,427	151,215
	<u>122,995</u>	<u>131,456</u>	<u>1,149,486</u>
営業利益	9,841	9,930	91,972
その他の収益(費用):			
受取利息および配当金	111	86	1,037
持分法による投資利益	1,386	1,521	12,953
支払利息	(714)	(1,230)	(6,673)
その他費用(純額)(注13)	(2,259)	(2,640)	(21,112)
	<u>(1,476)</u>	<u>(2,263)</u>	<u>(13,795)</u>
税金等調整前当期純利益	8,365	7,667	78,177
法人税等(注8):			
当年度分	898	1,547	8,393
法人税等調整額	1,702	590	15,906
	<u>2,600</u>	<u>2,137</u>	<u>24,299</u>
少数株主利益控除前利益	5,765	5,530	53,878
少数株主利益	(533)	(940)	(4,981)
当期純利益	<u>¥ 5,232</u>	<u>¥ 4,590</u>	<u>\$ 48,897</u>

一株当たりデータ

純利益	円		米ドル(注1)
潜在株式調整前	¥54.29	¥48.50	\$0.51
潜在株式調整後	47.67	42.27	0.45
配当金	6.00	4.00	0.06

・注記参照



	百万円						
	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他の包括利益	自己株式	株主持分合計
2003年3月31日残高	94,019,118	¥9,038	¥7,612	¥(8,924)	¥6,799	¥(23)	¥14,502
包括利益							
当期純利益				4,590			4,590
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金				(7)	(1,398)		(1,405)
その他有価証券評価差額金					1,325		1,325
為替換算調整勘定					(822)		(822)
損失処理に伴う資本準備金取崩額			(4,127)	4,127			—
子会社清算に伴う利益剰余金増加高				2,563			2,563
包括利益合計							6,251
自己株式の取得						(31)	(31)
新株引受権の行使による増加	1,489,057	162	165				327
2004年3月31日残高	95,508,175	¥9,200	¥3,650	¥2,349	¥5,904	¥(54)	21,049
包括利益							
当期純利益				5,232			5,232
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金				(79)	(4)		(83)
その他有価証券評価差額金					410		410
為替換算調整勘定					1		1
子会社清算に伴う利益剰余金増加高				153			153
包括利益合計							5,713
配当金				(381)			(381)
自己株式の取得						(44)	(44)
新株引受権の行使による増加	2,000,386	428	427				855
2005年3月31日残高	<u>97,508,561</u>	<u>¥9,628</u>	<u>¥4,077</u>	<u>¥7,274</u>	<u>¥6,311</u>	<u>¥(98)</u>	<u>¥27,192</u>

	千米ドル(注1)						
	発行済株式数	資本金	資本準備金	利益剰余金	その他の包括利益	自己株式	株主持分合計
2003年3月31日残高	94,019,118	\$84,467	\$71,140	\$(83,402)	\$63,542	\$(215)	\$135,532
包括利益							
当期純利益				42,897			42,897
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金				(65)	(13,065)		(13,130)
その他有価証券評価差額金					12,383		12,383
為替換算調整勘定					(7,682)		(7,682)
損失処理に伴う資本準備金取崩額			(38,570)	38,570			—
子会社清算に伴う利益剰余金増加高				23,953			23,953
包括利益合計							58,421
自己株式の取得						(290)	(290)
新株引受権の行使による増加	1,489,057	1,514	1,542				3,056
2004年3月31日残高	95,508,175	\$85,981	\$34,112	\$21,953	\$55,178	\$(505)	\$196,719
包括利益							
当期純利益				48,897			48,897
その他の包括利益(税効果考慮後)							
土地再評価差額金				(738)	(37)		(775)
その他有価証券評価差額金					3,832		3,832
為替換算調整勘定					9		9
子会社清算に伴う利益剰余金増加高				1,430			1,430
包括利益合計							53,393
配当金				(3,561)			(3,561)
自己株式の取得						(411)	(411)
新株引受権の行使による増加	2,000,386	4,000	3,991				7,991
2005年3月31日残高	<u>97,508,561</u>	<u>\$89,981</u>	<u>\$38,103</u>	<u>\$67,981</u>	<u>\$58,982</u>	<u>\$(916)</u>	<u>\$254,131</u>

・注記参照

	百万円		千米ドル(注1)
	2005	2004	2005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益	¥ 5,232	¥ 4,590	\$ 48,897
営業活動から得た現金・預金への当期純利益の調整(純額):			
減価償却費および償却費	7,401	6,433	69,168
有形固定資産売却損	877	18	8,196
貸倒引当金の増減額	43	(7)	402
投資有価証券売却損(益)および評価損	311	(325)	2,907
退職給付引当金の増減額	(2,650)	3,969	(24,766)
持分法による投資利益	(1,386)	(1,521)	(12,953)
少数株主持分の増減額	533	282	4,981
繰延税金資産の増減額	1,702	1,388	15,906
子会社清算損失引当金の減少額	—	(1,115)	—
資産および負債の増減			
売上債権	390	5,987	3,645
たな卸資産	272	1,432	2,542
仕入債務	(960)	(1,800)	(8,972)
未払費用	373	(347)	3,486
未払法人税等	132	(821)	1,234
その他	1,750	(361)	16,355
営業活動から得た現金・預金	14,020	17,802	131,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の購入支出	(5,150)	(5,238)	(48,131)
有形固定資産の売却収入	1,354	1,524	12,654
無形固定資産の購入支出	(635)	(1,108)	(5,934)
投資有価証券の購入支出	—	(4)	—
投資有価証券の売却収入	93	1,115	869
その他	607	(636)	5,673
投資活動に使用した現金・預金	(3,731)	(4,347)	(34,869)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入債務の借入	4,000	4,950	37,383
長期借入債務の返済	(12,066)	(7,539)	(112,766)
短期借入金の減少	(370)	(9,399)	(3,458)
リース契約による支出	(1,460)	(1,157)	(13,645)
新株発行による収入	855	326	7,991
配当金の支払	(380)	(2)	(3,552)
その他	54	(449)	505
財務活動に使用した現金・預金	(9,367)	(13,270)	(87,542)
現金・預金および現金同等物の換算差額	(27)	(36)	(252)
現金・預金および現金同等物の増加額	895	149	8,365
現金・預金および現金同等物の期首残高	6,542	6,393	61,140
現金・預金および現金同等物の期末残高	¥ 7,437	¥ 6,542	\$ 69,505
<b>キャッシュ・フローの補足的情報:</b>			
現金支払額:			
支払利息	¥ 773	¥ 1,290	\$ 7,224
法人税等	767	2,367	7,168

・注記参照

1. 連結財務諸表の表示

添付の連結財務諸表は日本の証券取引法の規定およびそれに関する会計規則に基づき作成されており、また一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行に従って作成されている。連結財務諸表の作成において、国外の読者にとって、より一般的な形式で表現するため、日本で開示された財務諸表に若干の組替えが行われている。それに加えて、注記には日本において

一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行のもとで要求されていない事項も含まれている。米ドルの金額は2005年3月31日における交換レートに近い、1米ドル=107円で、単なる参考として、算術的計算結果として表示されている。米ドルの金額は、円金額が現在若しくは将来において米ドルに換算される金額ではない。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結範囲

添付の連結財務諸表は曙ブレーキ工業株式会社(提出会社)およびその全ての子会社(総称して連結会社)を含んでいる。実質支配力および影響力基準により親会社がその諸活動に支配力を行使できる会社は全て連結され、連結会社が重要な影響力を行使できる会社には持分法を適用している。重要な関連会社に対する投資には持分法を適用している。それ以外の関連会社に対する投資は取得原価で表示している。連結上、全ての重要な内部取引および債権債務は相殺、消去している。内部取引から生じる全ての重要な未実現利益は消去している。

(b) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって換算され、収益および費用は期中平均為替相場によって円貨に換算されている。その結果発生した為替換算調整勘定は、その他の包括利益累計額として資本の部に表示されている。外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果発生した為替差損益は、その年度の損益に計上されている。

(c) 現金・預金および現金・預金同等物

キャッシュ・フロー計算書において、現金・預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金を現金・預金および現金同等物としている。このような定期預金は元金の毀損がなく必要に応じて引き出すことが可能である。

(d) たな卸資産

製品は平均法、仕掛品は先入先出法による原価法により評価している。原材料および貯蔵品は最終仕入原価法で評価している。

(e) 投資等

投資有価証券は公正価値で表示されている。投資有価証券の未実現損益はその他包括利益に計上している。

(f) 有形固定資産

提出会社および国内連結子会社の減価償却費は、1998年4月以降取得した建物について定額法が適用されている以外、見積もり耐用年数に基づき定率法により計算している。海外連結子会社の減価償却費は各資産の見積もり耐用年数に基づき、主として定額法により計算している。

(g) 研究開発費

研究開発費は、発生年度の費用に計上されている。

(h) 退職金および年金制度

提出会社およびいくつかの子会社の退職給付規定により、貸借対照表日現在の退職給付債務および年金資産に基づき退職給付引当金を表示するために毎期の退職給付費用を計上している。

(i) 法人税等

法人税等は連結損益計算書上、税引前利益に基づいて計上されている。資産および負債の会計報告上の金額と税務上の基準の一時差異に対して将来の税務上の効果を見積もり繰延税金資産および負債を認識するに際し資産負債法を採用している。

(j) 金融派生商品

連結会社は外国為替および金利のリスクをヘッジする手段として外国為替予約および金利スワップと金利オプションを含む種々の金融派生商品を利用している。連結会社はトレーディングあるいは投機目的のためにデリバティブ取引は行っていない。金利スワップと金利オプションは借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために利用している。ヘッジ会計の条件を満たし特別の基準に適合している金利スワップおよび金利オプションは時価評価していないがスワップとオプションの契約に基づいて受払いする差額は支払利息あるいは受取利息として認識しその中に含めて計上している。

3. たな卸資産

2005年3月31日現在および2004年3月31日現在のたな卸資産は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
製品	¥3,540	¥3,823	\$33,084
仕掛品	513	545	4,795
原材料および貯蔵品	929	923	8,682
	¥4,982	¥5,291	\$46,561

4. 投資有価証券

2005年3月31日現在および2004年3月31日現在の投資有価証券の取得価額と時価は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
取得価額	¥3,827	¥4,006	\$35,766
評価差益	2,063	1,528	19,281
評価差損	0	(87)	0
時価	¥5,890	5,447	\$55,047

### 5. 短期借入金および長期借入債務

2005年3月31日現在および2004年3月31日現在の短期借入金に対する加重平均利率は、それぞれ1.3%および1.4%である。2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
2005年満期 無担保転換社債 転換価格605.60円 利率1.00%-----	¥ 7,964	¥ 8,631	\$ 74,430
2004年満期 無担保普通社債 利率1.80%-----	0	6,000	0
2005年満期 無担保普通社債 利率0.25%—0.59%-----	2,340	2,404	21,869
2006年満期 無担保普通社債 利率0.38%—0.40%-----	2,000	2,000	18,691
2007年満期 無担保普通社債 利率0.46%—1.04%-----	2,300	1,000	21,495
2008年満期 無担保普通社債 利率0.49%-----	1,000	1,000	9,346
銀行借入等 最終返済期限2013年 利率0.51%—7.78%-----	17,501	20,079	163,561
信託会社に対する長期未払金 返済期限2013年 利率2.70%-----	1,030	810	9,626
	<u>34,135</u>	<u>41,924</u>	<u>319,018</u>
一年内返済予定額(控除)-----	17,824	11,171	166,579
	<u>¥16,311</u>	<u>¥30,753</u>	<u>\$152,439</u>

2005年3月31日および2004年3月31日現在、有形固定資産のうち、それぞれ3,325百万円(31,075千米ドル)および20,732百万円が短期借入金および長期借入金等に対する担保に差入れられている。

### 6. 従業員退職金および年金制度

通常、従業員は退職するに際し退職時の給与水準、勤続年数等に基づき退職一時金の受給資格を有している。また、上記の一時金に加えて殆どの従業員は非拠出制年金を受け取れる。

2005年3月31日および2004年3月31日における退職給付債務の内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務-----	¥26,858	¥ 62,184	\$251,009
年金資産-----	(6,514)	(19,174)	(60,878)
未積立退職給付債務-----	20,344	43,010	190,131
会計基準変更時差異の未処理額-----	—	(2,527)	—
未認識数理計算上の差異-----	(4,939)	(21,506)	(46,159)
未認識過去勤務債務-----	960	38	8,972
連結貸借対照表計上額-----	<u>¥16,365</u>	<u>¥ 19,015</u>	<u>\$152,944</u>

2005年3月期および2004年3月期の退職給付費用の内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用-----	¥ 2,040	¥2,241	\$ 19,066
利息費用-----	1,227	1,400	11,467
期待運用収益-----	(763)	(681)	(7,131)
会計基準変更時差異の費用処理額-----	2,267	2,565	21,187
数理計算上の差異の費用処理額-----	1,230	1,402	11,495
過去勤務債務の費用処理額-----	(255)	(19)	(2,383)
	<u>5,746</u>	<u>6,908</u>	<u>53,701</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益-----	(5,135)	—	(47,991)
	<u>¥ 611</u>	<u>¥6,908</u>	<u>\$ 5,710</u>

会社は、当期において厚生年金基金の代行部分の返上につき、厚生労働省の認可を受け国へ返上した。この結果、厚生年金基金の代行部分の退職給付債務および当該債務に係る年金資産が減少し、上記のとおり差額を当期の特別利益とした。

2005年3月期および2004年3月期の計算に用いられた基礎的数値は下記のとおりである。

	2005	2004
割引率-----	2.00%	2.00%
期待運用収益率-----	2.50%—4.45%	3.00%—4.45%
数理計算上の差異の処理年数-----	15年	15年
会計基準変更時差異の処理年数-----	5年	5年
過去勤務債務の処理年数-----	5年	5年

### 7. 役員退職金制度

当期末より、会社は役員退職慰労金の会計方針を変更した。従来は、役員退職慰労金につき株主総会の承認をうけ支出時に計上していたが、当期より、期末における要支給額806百万円(7,533千ドル)を計上することとした。取

締役の退職慰労金については、2005年4月1日以降は新規に発生しない。一方、監査役の退職慰労金については引続き期末要支給額を計上する。

## 8. 法人税等

連結会社に適用される所得に対する法人税等の法定実効税率は、2005年3月期および2004年3月期は、それぞれ約40.0%および約40.9%である。繰延税金資産および負債は会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の全ての一時差異、繰越欠損金、繰延外国税額に対して認識されている。繰延税金資産および負債はこれら一時差異が回収されるか解消される年度

において適用されると見込まれる法定実効税率により計上されている。将来において繰延税金資産を回収するに足る十分な課税所得が発生するとする経営者の判断により、繰延税金資産に対する評価引当金は設定されていない。

2005年3月31日および2004年3月31日における法定実効税率と実際税負担率との差異の内訳は下記のとおりである。

	2005	2004
法定実効税率	40.0 %	40.9 %
増減内容:		
交際費等の永久差異	1.3	1.2
連結消去された内部利益および配当金	—	8.0
海外子会社の実効税率差異	(4.6)	(2.5)
外国税額控除額	—	(1.5)
試験研究費税額控除	(1.8)	(3.2)
子会社清算に伴う繰越欠損金の控除	(1.5)	(12.6)
その他	(2.3)	(2.4)
法人税等負担率	31.1 %	27.9 %

2005年3月31日および2004年3月31日における繰延税金資産および負債の主な内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
たな卸資産	¥ —	¥ 25	\$ —
未払費用	763	782	7,131
繰越欠損金	—	1,959	—
外国税額控除	477	268	4,458
退職給付引当金	6,302	7,021	58,897
役員退職慰労引当金	322	—	3,009
その他	554	(90)	5,178
	8,418	9,965	78,673
繰延税金負債:			
貸倒引当金	—	582	—
主に海外子会社の資産化した支払利息と減価償却費との差額	1,626	1,089	15,196
土地再評価差額金	3,894	3,897	36,393
その他	—	(147)	—
	5,520	5,421	51,589
繰延税金資産の純額	¥2,898	¥4,544	\$27,084

2005年3月31日および2004年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる上記繰延税金資産および負債は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
流動資産			
繰延税金資産	¥ 1,792	¥ 2,780	\$ 16,748
投資その他の資産			
繰延税金資産	6,626	7,185	61,925
固定負債			
繰延税金負債	(5,520)	(5,421)	(51,589)
繰延税金資産の純額	¥ 2,898	¥ 4,544	\$ 27,084

## 9. 資本勘定

日本の商法は取締役会の決議により新株発行価額の2分の1以上を資本金とし残額を資本準備金に組み入れることを規定している。また同法は株主総会の決議ではなく取締役会の決議で現在株主に株式分割により新株を発行することを認めている。

## 10. 株主資本および一株当たり情報

商法は毎期、現金配当および現金支出を伴う利益処分合計額の10%以上は法定準備金(利益剰余金に含まれている)および資本準備金が資本金の25%に達するまで法定準備金として積み立てることを規定している。資本金の25%を超える資本準備金と法定準備金は株主総会の決議により配当可能になる。加えて、資本準備金と法定準備金の一部は取締役会の決議により資本金に振り替えることが出来る。

配当はその決算期後に開催される株主総会において承認される。一方、中間配当は商法の制限に従って取締役会の決議により支払われる。一株当たり利益(損失)の計算は期中発行済み株式数の加重平均に基づいている。希薄化後一株当たり純利益は、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されている。



### 11. リース契約

連結会社は機械装置、コンピュータ等をリースしている。2005年3月31日および2004年3月31日に終了する事業年度のリース費用の合計はファイナンスリースの1,634百万円(15,271千米ドル)、2,273百万円の支払いを含めて、各々1,963百万円(18,346千米ドル)、3,723百万円である。所有権が借主に移

転すると認められるもの以外のファイナンスリース物件を“資産化した”と仮定した場合の取得価額、減価償却累計額、リース債務、減価償却費の相当額は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
取得価額相当額	¥ 5,298	¥ 9,840	\$ 49,514
減価償却累計額	(2,802)	(4,997)	(26,187)
期末残高相当額	¥ 2,496	¥ 4,843	\$ 23,327
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	¥ 1,038	¥ 3,079	\$ 9,701
1年超	1,454	2,128	13,589
合計	¥ 2,492	¥ 5,207	\$ 23,290
減価償却費相当額	¥ 1,131	¥ 1,738	\$ 10,570

添付の損益計算書には反映されていないが減価償却費は定額法で計算されている。

### 12. 研究開発費

2005年3月期および2004年3月期において、現在の製品の改良に係わるものを含めた研究開発費計上額は、それぞれ9,554百万円(89,290千米ドル)および8,588百万円である。

### 13. その他費用(純額)

2005年3月期および2004年3月期における、その他費用(純額)の内容は下記のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2005	2004	2005
固定資産売却益	¥ 17	¥ 55	\$ 159
固定資産売却損	(895)	(73)	(8,364)
たな卸資産売却損	(175)	(116)	(1,636)
投資有価証券売却益(損)および評価損	(310)	325	(2,897)
関係会社設備売却益	7	65	65
役員退職慰労金	(204)	(4)	(1,906)
役員退職慰労引当金繰入額	(806)	—	(7,532)
退職給付会計基準変更時差異償却額	(2,254)	(2,541)	(21,065)
厚生年金基金代行返上益	5,135	—	47,991
貸与資産償却費	(71)	(64)	(664)
繰延資産償却費	(109)	(122)	(1,019)
製品補償費	(1,459)	(313)	(13,636)
貸倒引当金繰入額	—	(94)	—
為替差益(損)	(75)	(38)	(701)
その他(純額)	(1,060)	280	(9,907)
	¥(2,259)	¥(2,640)	\$ (21,112)

### 14. 契約債務および偶発債務

2005年3月31日および2004年3月31日現在における割引手形と裏書手形の偶発債務は、各々55百万円(514千米ドル)、62百万円である。2005年3月31日および2004年3月31日現在における銀行借入金とリース債務に対する債務保証は、各々527百万円(4,925千米ドル)、7,942百万円である。2005年3月31日および2004年3月31日現在における資本的支出に対する契約債務は、各々約14百万円(131千米ドル)、436百万円である。

### 15. セグメント情報

2005年3月期および2004年3月期における所在地別セグメント情報は下記のとおりである。

	百万円				連結
	日本	北米	欧州	消去または全社	
2005年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥100,149	¥31,532	¥1,155	¥ —	¥132,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,070	226	1,997	(6,293)	—
計	104,219	31,758	3,152	(6,293)	132,836
営業利益	8,711	1,272	(233)	91	9,841
資産	¥ 97,144	¥18,992	¥5,942	¥ 124	¥122,202
2004年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥100,934	¥39,784	¥ 668	¥ —	¥141,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,519	274	2,151	(6,944)	—
計	105,453	40,058	2,819	(6,944)	141,386
営業利益	7,542	2,712	(477)	153	9,930
資産	¥100,422	¥19,135	¥5,829	¥ 1,255	¥126,641



	千米ドル				
	日本	北米	欧州	消去または全社	連結
2005年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$935,972	\$294,692	\$10,794	\$ —	\$1,241,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,037	2,112	18,664	(58,813)	—
計	974,009	296,804	29,458	(58,813)	1,241,458
営業利益	81,411	11,888	(2,178)	850	91,972
資産	\$907,888	\$177,495	\$55,533	\$ 1,159	\$1,142,075
2004年度					
売上高:					
外部顧客に対する売上高	\$943,308	\$371,813	\$ 6,243	\$ —	\$1,321,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,234	2,561	20,103	(64,897)	—
計	985,542	374,374	26,346	(64,897)	1,321,364
営業利益	70,486	25,346	(4,458)	1,430	92,804
資産	\$938,523	\$178,832	\$54,477	\$ 11,729	\$1,183,561

## 16. ストックオプション制度

会社は、ストックオプション制度を採用している。

2000年6月23日開催の定時株主総会において、会社の大部分の従業員にストックオプションを付与することが承認された。ストックオプションの行使による発行すべき株式数は、普通株式2,680,000株であり、その行使期間は2002年6月24日より2006年6月23日迄である。ストックオプション行使時の払込金額は一株209円(1.95米ドル)である。

2004年6月18日開催の株主総会において、会社および子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役および一部の従業員に対してストックオプションを発行することを承認した。承認されたストックオプション行使により新規に発

行する株式あるいは自己株式の交付による株式数は普通株式693,000株である。その行使期間は2006年8月1日より2010年7月31日迄でありその行使による払込金額は一株555円(5.19米ドル)である。

2005年6月22日開催の株主総会において、会社の取締役、執行役員、監査役および顧問に対しストックオプションを発行することが承認された。承認されたストックオプション行使により新規に発行する株式あるいは自己株式の交付による株式数は普通株式220,000株である。その行使期間はストックオプション付与日より4年間であり、その行使による払込金額は一株1円(0.01米ドル)である。

## 17. デリバティブ取引関係

当社は、外貨建て資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っている。

なお、為替予約は、振当処理を適用している。

また、当社は、借入金に係る金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引、金利オプション取引を行っている。

なお、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っている。

	百万円						千米ドル		
	2005			2004			2005		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥9,440	¥(64)	¥(64)	¥9,810	¥(83)	¥(83)	\$88,224	\$ (598)	\$ (598)
オプション取引									
金利フロアー									
売 建	—	—	—	169	(2)	(2)	—	—	—
	¥9,440	¥(64)	¥(64)	¥9,979	¥(85)	¥(85)	\$88,224	\$ (598)	\$ (598)

## 18. 後発事象

2005年6月22日に、株主総会は利益処分案を承認した。利益処分額は下記のとおりである。

	百万円	千米ドル
現金配当額(一株当たり6円)	¥583	\$5,449

曙ブレーキ工業株式会社の取締役会へ

私どもは、曙ブレーキ工業株式会社およびその連結子会社の日本円で表示された2004年および2005年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに関連する同日に終了した2年間の各事業年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。これらの連結財務諸表は会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私たちの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表についての意見を表明することにある。

私どもの監査は、日本国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、私どもが適宜状況に応じて必要と認めた取引記録の監査手続やその他の監査手続を含むものである。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は日本国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、曙ブレーキ工業株式会社およびその連結子会社の2004年および2005年3月31日の財政状態並びに同日に終了する2年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローを適正に表示している。

連結財務諸表に表示した米ドルの金額は便宜的に算出したものにすぎない。私どもの監査は日本円で表示された連結財務諸表の金額の米ドル額への換算も含んでおり、この換算方法は連結財務諸表の注記1の記載に基づいている。

海南監査法人

2005年6月28日

日本、東京

(注) 上記監査報告書は海外向け年次報告書に含まれる英文財務諸表に対する英文監査報告書を翻訳したものである。

## 投資家向け情報

### ■ 商号

曙ブレーキ工業株式会社

### ■ 住所

本店

〒103-8534 東京都中央区日本橋小網町19番5号

TEL: 03-3668-5171 FAX: 03-5695-7391

Ai-City (本社)

〒348-8508 埼玉県羽生市東5丁目4番71号

TEL: 048-560-1500(大代表) FAX: 048-560-2880

### ■ 設立

1929年1月27日

### ■ 資本金

9,628百万円

### ■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

### ■ 株式

授權株式数：320,000,000株

発行済株式数：97,508,561株

### ■ 従業員数(連結)

4,469名(2005年3月末)

### ■ 名義書換代理人(事務取扱所)

UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081

東京都江東区東砂7-10-11

### ■ 定期株主総会

定期株主総会は、通常毎年6月に開催されます。

### ■ 主要株主

トヨタ自動車株式会社

ロバートボッシュコーポレーション

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

デルファイ・オートモーティブ・システムズ

いすゞ自動車株式会社

エイチエスピーシーファンドサービスズパークス

アセットマネジメントコーポレイテッド

アイシン精機株式会社

株式会社ブリヂストン

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

株式会社みずほコーポレート銀行

### ■ お問い合わせ先

ir\_pr@akebono-brake.co.jp

2005年3月31日現在

**アケボノ**

<http://www.akebono-brake.co.jp/>

曙ブレーキ工業株式会社